

令和 4 年度 上下水道事業決算「経営比較分析表」について

1 概要

経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」は、総務省からの要請に基づき、全国の公営企業（水道事業・下水道事業）が同一の様式で作成しています。

各公営企業においては、経営比較分析表により、当該団体の経年比較や他の公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析ができ、経営の現状及び課題を把握することが可能です。

このたび、令和 4 年度決算数値が整理できましたので、上下水道局HPで公表します。

2 対象事業

(1) 水道事業

(2) 下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水）

※区分は、公営企業決算状況調査（決算統計）の報告事業区分による。

3 経営指標

(1) 水道事業

【1. 経営の健全性・効率性】

①経常収支比率 ②累積欠損金比率 ③流動比率 ④企業債残高対給水収益比率
⑤料金回収率 ⑥給水原価 ⑦施設利用率 ⑧有収率

【2. 老朽化の状況】

①有形固定資産減価償却率 ②管路経年化率 ③管路更新率

(2) 下水道事業

【1. 経営の健全性・効率性】

①経常収支比率 ②累積欠損金比率 ③流動比率 ④企業債残高対事業規模比率
⑤経費回収率 ⑥汚水処理原価 ⑦施設利用率 ⑧水洗化率

【2. 老朽化の状況】

①有形固定資産減価償却率 ②管渠老朽化率 ③管渠改善率

4 公表のスケジュール

令和 6 年 2 月	9 日	兵庫県市町振興課に「経営比較分析表」を提出
	2 月 2 9 日	建設経済常任委員会にて報告
	3 月 上旬	兵庫県HPにおいて、県内各市分を公表
	〃	本市上下水道局HPで公表

経営比較分析表（令和4年度決算）

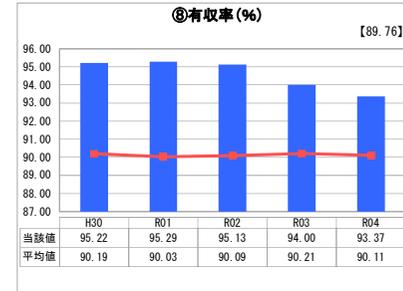
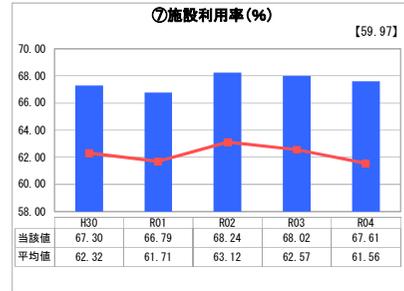
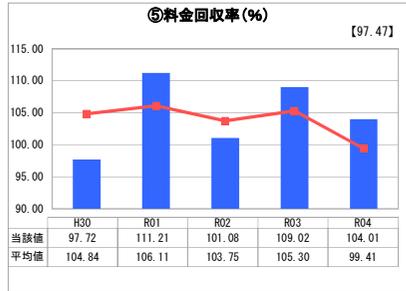
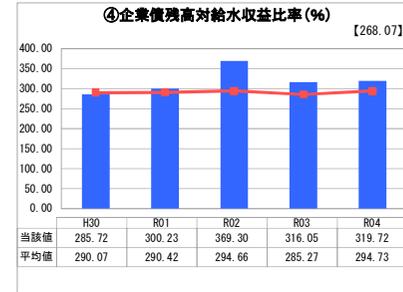
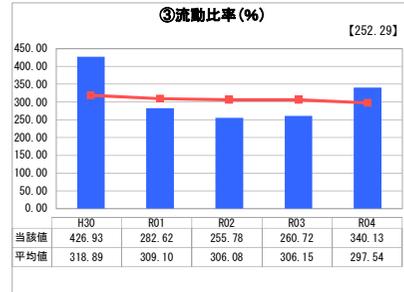
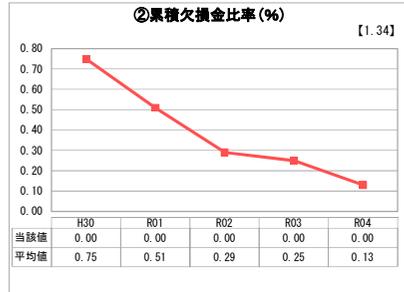
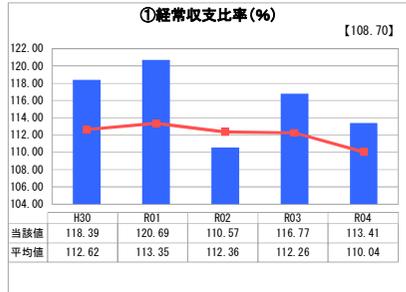
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	66.65	97.03	2,486	

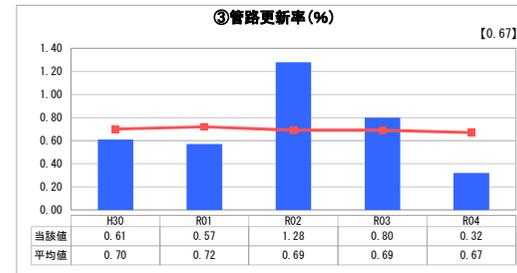
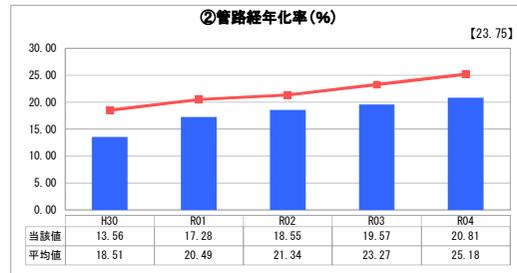
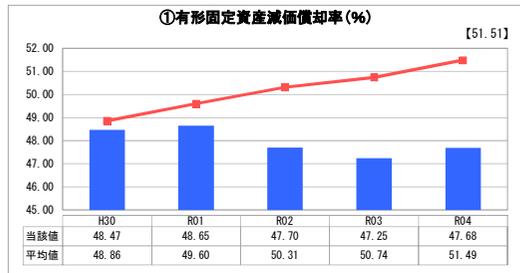
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
259,884	138.48	1,876.69
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
251,581	116.83	2,153.39

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
物価上昇等による費用が増加したため、前年度と比べ数値は悪化している。
- ③流動比率
令和4年度は未払金が少ないため前年度と比べ数値は改善している(未払金相当の現金も減少しているが割合として上昇している)。
- ④企業債残高対給水収益比率
全国・類似平均を上回っており、今後も、施設の更新需要の増大に伴う企業債発行額の増加及び給水収益の減少により数値が悪化することが懸念される。
- ⑤料金回収率、⑥給水原価
物価上昇及び施設の更新工事に伴う減価償却費の増加に加え有収水量が減少したことに伴って給水原価が悪化した。これに伴い料金回収率も悪化している。
- ⑦施設利用率
1日平均給水量が微減したことから2年連続悪化している。今後は水需要(給水量)は減少していくことが予想されることから最適な施設規模や効率的な施設利用を考えていく必要がある。
- ⑧有収率
漏水調査を積極的に取り組んでいることから、全国平均・類似団体平均と比べ高い水準を保っているものの、悪化傾向にある。引き続き漏水調査を積極的に行い、今後も高い水準を維持していく。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
事業の進捗により年度間で差があるものの、施設等の老朽化が進み減価償却が進む傾向にあり、全国・類似平均の動向と同じく悪化していくことが予想される。
- ②管路経年化率
全国・類似平均の動向と同じく更新を進めているものの耐用年数に達する管路が増加しており、悪化している。
- ③管路更新率
令和4年度は複数年度にわたる工事が施工中であることが影響し、完成工事量の関係により悪化した。事業の進捗により年度間で差があるものの、今後も「老朽管更新(耐震化)計画」に基づき事業費の平準化を図りつつ管路更新を行っていく。

全体総括

令和4年度も引き続き、経営の健全性・効率性を示す指標については、概ね全国平均・類似団体平均より良好な数値となっている。
しかし、水需要が減少傾向にあり、今後、収益が減少していくことが懸念されるとともに、老朽化の状況を示す数値についても、事業の進捗により年度間で差があるものの、管路をはじめとする施設の老朽化が進んでいる。
このような中、平成30年度に策定した中長期的な財政計画である「アセットマネジメント」及び加古川市水道事業の基本方針である「加古川市水道ビジョン2028」等に基づき、将来の水需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な水道事業の経営となるよう努めていく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

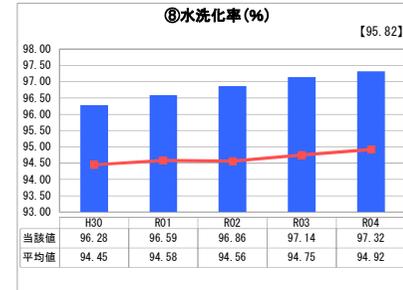
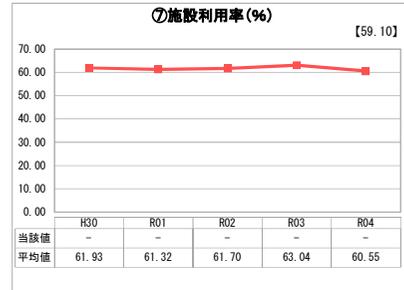
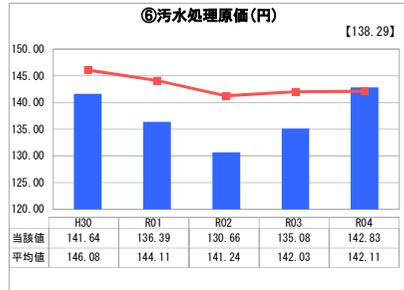
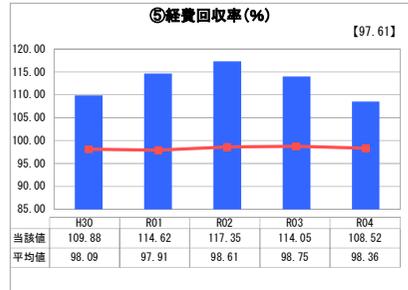
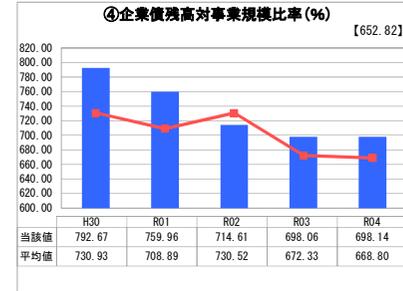
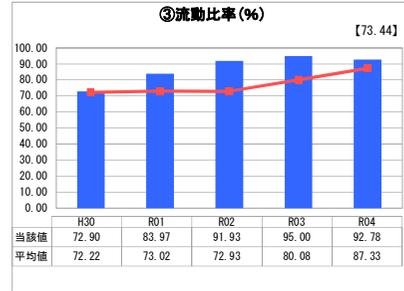
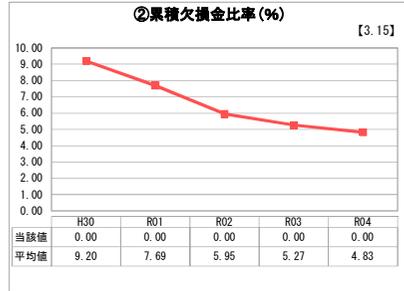
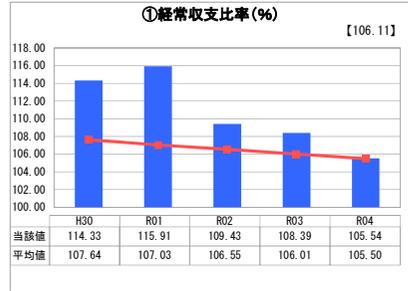
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	55.66	89.13	87.61	2,530

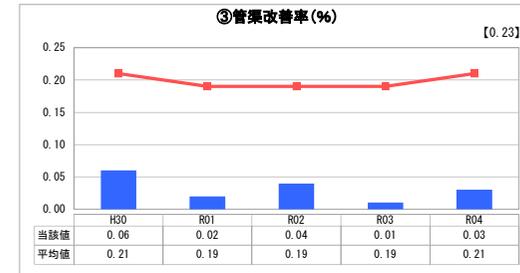
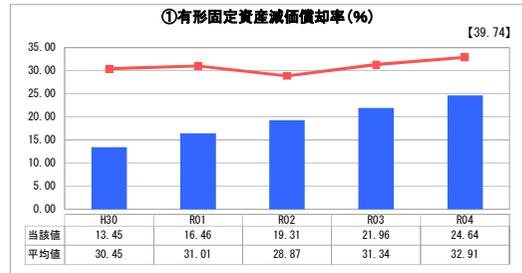
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
259,884	138.48	1,876.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
231,099	38.05	6,073.56

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
一般会計繰入金(分流式)に係る繰入基準見直しにより、経常収益が減少し、経常収支比率は低下したものの、全国平均を上回っている状況である。今後も同程度で推移する見込みである。
- ③流動比率
令和4年度は工事請負費の未払金が減少したものの、現金が減少したこともあり、前年度と比べ指標は悪化しているものの、全国平均・類似団体平均を上回っている。
- ④企業債残高対事業規模比率
前年度と比べると微増となり、全国平均に比べると数値は高い。今後、企業債残高は減少し、指標は低下(改善)する傾向である。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
汚水処理原価は類似団体平均をわずかに上回っているものの、経費回収率については100%以上の水準を維持している。今後、人口減少等に伴い使用料収入が減少することが懸念され、経費回収率の低下(悪化)が見込まれる。
- ⑦施設利用率
終末処理場を保有しておらず、算出されない。
- ⑧水洗化率
全国平均・類似団体平均より高く(良く)なっている。引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割等を広報しながら、早期接続や未水洗家屋の解消に努めていく。

2. 老朽化の状況について

- ②管渠老朽化率
本格的な布設が始まったのが遅かったこともあり全国平均・類似団体平均に比べ数値は低い(良い)ものの、事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めているため、当該割合は上昇傾向にある。今後、計画的に老朽化対策を進めて行く必要がある。
- ③管渠改善率
未普及解消事業として新規整備に注力しているため、管渠の更新の事業費が少なく、全国平均・類似団体平均より小さい(悪い)値となっている。今後は未普及解消事業と並行して改善を図っていく必要があり、令和7年度の下水道整備概成後については、管渠の更新・改築に大きくシフトしていく予定である。

全体総括

経営の健全性や効率性を示す指標については、良好な数値となり健全な経営ができています。
現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであり、一刻も早く未普及解消を図るとともに、平成30年度に策定した「ストックマネジメント計画」をもとに施設の改築・更新についても並行して事業を実施していく。
また、平成30年度に策定した「加古川市下水道ビジョン2028」等に基づき、将来の需要を踏まえた中長期的な視点での施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な下水道事業の経営となるよう努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

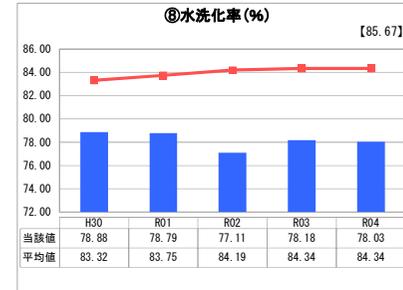
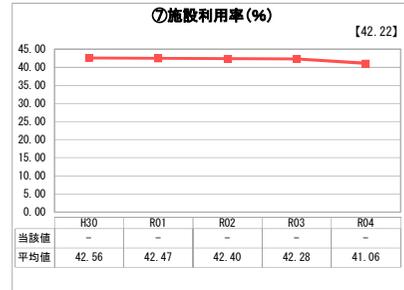
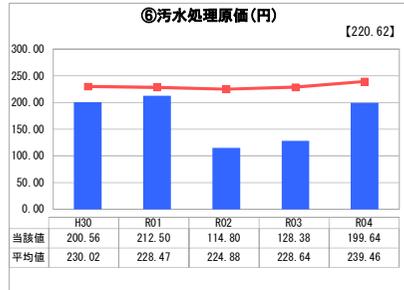
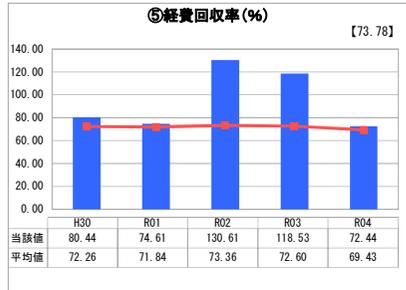
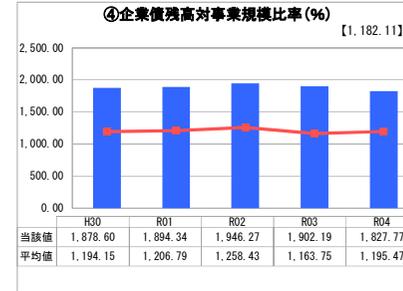
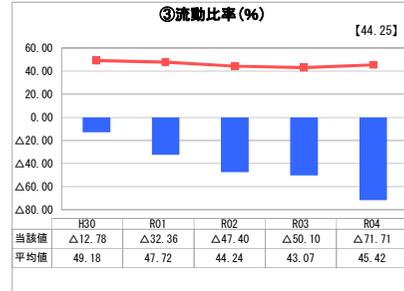
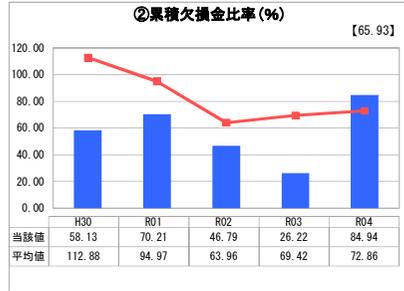
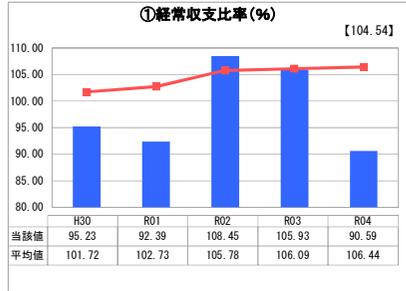
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	41.61	2.65	87.86	2,530

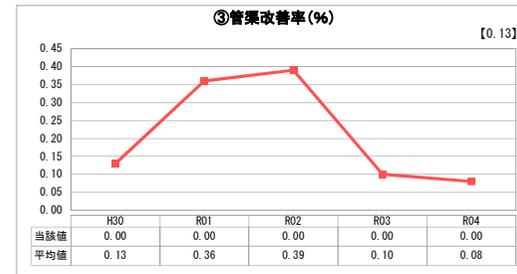
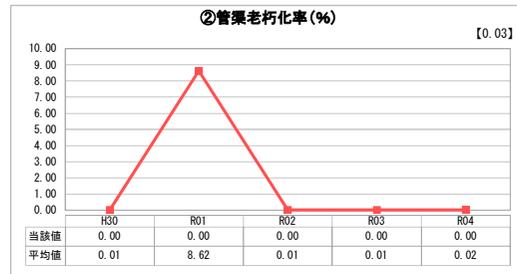
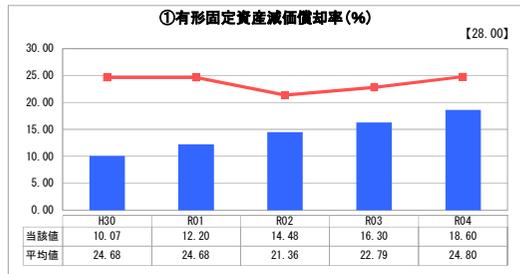
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
259,884	138.48	1,876.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,868	1.44	4,769.44

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
□	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率、②累積欠損金比率
一般会計繰入金（分流式）に係る繰入基準見直しにより、経常収益が減少し、経常収支比率は低下した。累積欠損金比率については、当年度未処理欠損金が増加したことから悪化した。
- ③流動比率
未払金の増加や預金の減少により流動比率は悪化した。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債残高に対する収益が少なく、全国平均・類似団体平均に比べ数値は高い(悪い)。令和4年度は、企業債残高が減少したこと等により微減(改善)した。
- ⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
汚水処理費の増加、有収水量の減少により汚水処理原価が上昇(悪化)し、経費回収率は低下(悪化)した。
- ⑦施設利用率
終末処理場を保有しておらず算出されない。
- ⑧水洗化率
新規整備を進めており、水洗化人口は増加しているものの、処理区域内人口がそれ以上に増加した影響もあり数値は悪化した。
引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割などを広報しながら、早期接続を促していく。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成6年度(1994年度)から建設事業を開始し、25年以上が経過した。下水道管渠の耐用年数は50年であり、現段階では管渠の老朽化について特段考慮する必要はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

当該事業における処理区域内人口が少なく、費用や企業債残高に対する収益が少ないことにより、経営指標の大幅な改善は厳しい状況にある。
現在、令和7年度の下水道整備概成に向けて、事業に取り組んでいるところであるが、一刻も早く未普及地域の解消に努めるとともに、水洗化率を向上させ使用料収入を確保していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

兵庫県 加古川市

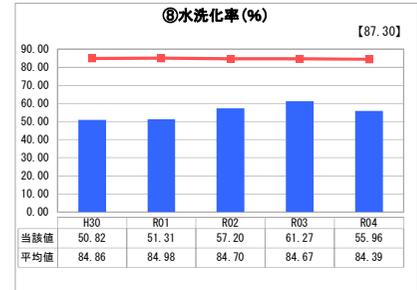
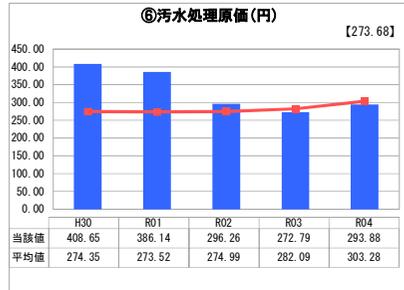
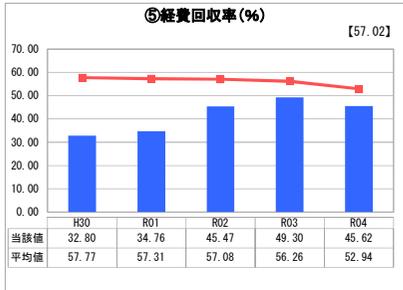
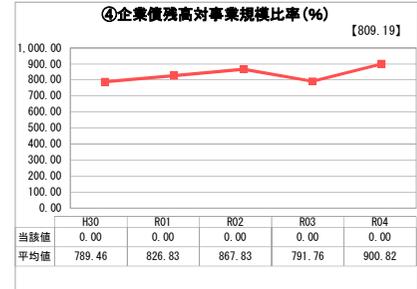
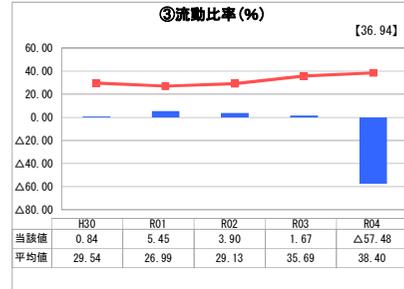
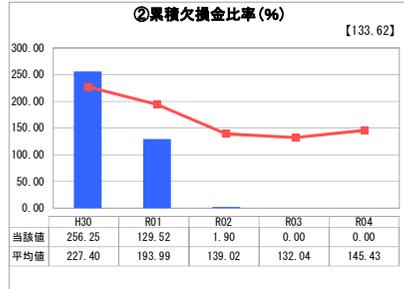
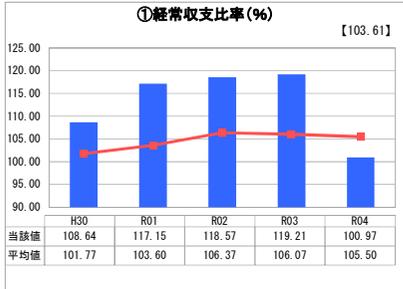
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	38.78	1.00	97.01	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
259,884	138.48	1,876.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,591	0.36	7,197.22

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

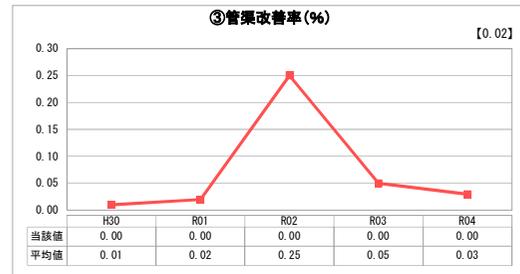
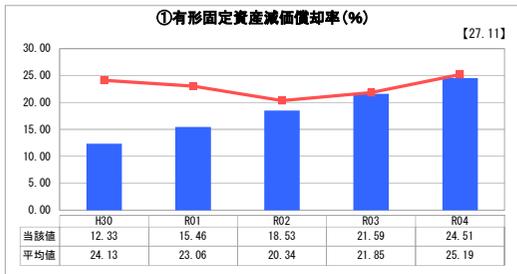
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率、③ 流動比率
平成27年度法適用前からの引継繰越欠損が令和3年度に解消されたことに伴い一般会計補助金が省減し、経常収益が減少したため、悪化している。
- ③ 流動比率
現金不足額が生じたことにより、流動資産が減少し、流動比率も悪化した。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
"0"となっているのは、企業債の元利償還金を繰上基準に基づく公費負担で賄っており、企業債残高全額を一般会計負担額として取り扱っているためである。
- ⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
使用料収入が減少し、汚水処理費が増加したため、汚水処理原価は増加（悪化）し、経費回収率も低下（悪化）した。
- ⑦ 施設利用率
令和4年度は晴天時の平均処理水量が減少したため、低下（悪化）した。全国平均・類似団体平均と比べて低く（悪く）、最適な施設規模や効率的な施設利用を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

当該事業は、平成10年度（1998年度）から建設事業を開始し、20年以上が経過した。現段階では管渠の老朽化については大きな問題はないと考えられるが、今後とも適切な維持管理に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

終末処理施設を設けない整備手法により、建設費用・維持管理費用の節減を図っているものの、使用料収入の大幅な増加が見込めないことから、事業運営は苦しい状況にある。維持管理費の削減等により、収支の改善を図っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。